

貸借対照表

2021年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
【流動資産】	【 560,439,281 】	【流動負債】	【 1,520,558,792 】
現金及び預金	8,015,269	短期借入金	920,018,000
未収金	22,277,460	未払金	90,874,627
預け金	487,183,673	未払費用	70,235,538
貯蔵品	13,141,301	未払消費税等	91,294,800
前払費用	29,807,578	未払法人税等	122,661,197
その他	14,000	預り金	58,801,030
【固定資産】	【 4,711,171,352 】	前受金	166,673,600
(有形固定資産)	(4,471,054,093)	【固定負債】	【 346,748,358 】
建物	879,286,005	長期借入金	46,671,000
建物付属設備	156,160,660	退職給付引当金	277,379,322
構築物	112,383,767	役員退職慰労引当金	10,870,000
機械装置	11,633,861	資産除去債務	11,828,036
車両	51,946,320	負債合計	1,867,307,150
器具備品	25,907,866	純資産の部	
土地	3,233,735,614	【株主資本】	【 3,404,303,483 】
(無形固定資産)	(46,005,968)	資本金	100,000,000
ソフトウェア	35,370,463	その他資本剰余金	118,520,000
電話加入権	871,737	利益剰余金	3,185,783,483
借地権	9,763,768	利益準備金	50,000,000
(投資その他の資産)	(194,111,291)	その他利益剰余金	3,135,783,483
投資有価証券	1,450,000	別途積立金	2,877,000,000
出資金	1,000,000	繰越利益剰余金	258,783,483
長期貸付金	8,165,936		
長期前払費用	1,131,566		
繰延税金資産	117,212,319		
差入保証金	55,151,470		
その他	10,000,000	純資産合計	3,404,303,483
資産合計	5,271,610,633	負債・純資産合計	5,271,610,633

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法)

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)」を当事業年度から早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 当期純利益金額

249,045,309 円